

# 博物館法第8条に基づく 「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」を考える

岩崎竹彦 五高記念館准教授

## はじめに

博物館法に基づく博物館の基準は、1973年11月30日告示の「公立博物館の設置及び運営に関する基準（文部省告示第164号）」（以下、基準1）を嚆矢とする。それを全部改正する形で2003年6月6日に「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準（文部科学省告示第113号）」（以下、基準2）を告示した。現行の「博物館の設置及び運営上の望ましい基準（文部科学省告示第165号）」（以下、基準3）は、基準2を全部改正して2011年12月20日に告示されたものである。

基準1の告示にさいしては、「公立博物館の設置及び運営に関する基準」の取り扱いについて（文社社第141号）」（以下「基準1取扱」）を同日付で文部省社会教育局長通達として各都道府県教育委員会委員長あてに通達した。基準2は「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の告示について（15文科生第344号）」（以下「基準2告示について」）を、基準3は「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の告示について（23文科生第660号）」（以下「基準3告示について」）をいずれも同日付で文部科学省生涯学習政策局長通知として各都道府県教育委員会教育長あてに通知した。

ここでは基準1から基準3へといったる流れを追いながら基準3の概略をまとめ、現在の博物館に求められる機能や役割を考えてみたい。

## 1 基準1の告示背景

基準1の告示当時は明治百年記念事業の一環として

都道府県立博物館の設置が進み、また列島改造論及び第三次全国総合開発計画に基づく地方開発によって、各地に陸続と市町村立館が設置されるその黎明期にあっていた。そのころの博物館は施設・設備や人的、予算面等において決して望ましい水準でなく、とりわけ動物園は悪臭・騒音・汚物処理等に係る設備対策の遅れが目立っていた。また行政の博物館に対する認識不足からいわゆる「館建設先行型」による設置も少なからず見られた。「基準1取扱」別記第3項（2）において「博物館の設置に先立って準備のための組織を整え、専門的職員を配し、資料の調査・研究、収集、保管、展示計画等の具体的な準備をすることが必要である」と明記したのはそのためであった。

それらを是正し、可能なかぎり望ましい博物館となるよう策定されたのが基準1であり、それに基づく公立博物館の設置と運営を地方公共団体に求めたのが基準1であったと私は解している。

ところで博物館法第8条は「博物館の健全な発達を図るために、博物館の設置及び運営上望ましい基準を定め」と規定する。基準1は「博物館の設置及び運営に関する基準」であり、内容はどうかあれ名称は法に規定した「博物館の設置及び運営上望ましい基準」ではなかった（下線は岩崎補。以下同じ）。

それについて基準1は告示文において、「博物館法（昭和26年法律第285号）第8条の規定に基づき、公立博物館の設置及び運営に関する基準を左のように定める」とし、趣旨を述べた第1条は「この基準は、博物館法（略）第2条第2項に規定する公立博物館（以下「博物館」という。）の設置及び運営上の望ましい基準」とした。告示文は法第8条に基づくとするが、あくまで「関する基準

準」の立場を堅持したのである。一方、第1条は法第8条を条文中に入れず、法第2条第2項に規定する公立博物館の「望ましい基準」とした。私はこの見事な処理に舌を巻くと同時に「望ましい基準」でなく「関する基準」とすることで、より強い関与を期待したのではなかったかと考えている。

それは「基準1取扱」別記第1項の第1条関係(1)において、「この基準は、博物館法第8条の規定に基づき、公立博物館(以下「博物館」という。)の健全な発達を図るために博物館の設置及び運営上の望ましい基準として定めたもの」とし、法上の位置づけを再度明確にするとともに、つづく(2)では「この基準は、博物館法に定める登録要件に係る審査基準でも、補助金の交付基準でもない」とする説明にも見え隠れしていた。これはある程度強く関与することへの対応策であったと考えられなくもない。いずれにせよ、基準1は条文中のどこにも「博物館法第8条」の文言は見られない。出てくるのは告示文と「基準1取扱」の別記説明においてであった。「望ましい基準」でなく「関する基準」とすることで、より強い働きかけが期待できる。さりながらそれは法第8条に規定した名称ではなかった。その矛盾をばかす目的があったと見るのは、深読みあるいは見当違いの誤読であろうか。

## 2 基準2の告示背景

このややこしい読み方は基準2で解消され、趣旨を規定した第1条は第1項で「この基準は、博物館法(略)第8条の規定に基づく公立博物館(同法第2条第2項に規定する公立博物館をいう。以下「博物館」という。)の望ましい基準であり、博物館の健全な発達を図ることを目的とする」、第2項は「博物館及びその設置者は、この基準に基づき、博物館の水準の維持向上に努めるものとする」とした。

さて「基準2告示について」は、その前文で基準1の全部改正要件を以下に求めた。

- ①地方分権の推進に伴う定量的、画一的な基準の大綱化、弾力化
- ②多様化、高度化する学習ニーズや国際化、情報化等の進展に伴う現代的課題への対応
- ③文化芸術振興基本法(平成13年法律第148号)の成立等文化芸術の重要性の高まりなど

基準1の告示から30年が経過し、そのかん博物館数は飛躍的に増えていた。またPCの急速な普及にともない基準2告示前年の2002年から文部科学省は社会教育調査において博物館及び博物館類似施設のコンピュータ導入状況調査を開始した。くわえて1998年12月7日付の文部省告示第161号をもって学芸員数の数値基準を削除する一部改正も行っていた。とはいえ当時の社会状況を考えれば、基準1はやはり時代にながれぬものであった。したがって改正には必然性があった。博物館関係者が苦勞に苦勞を重ねて策定した基準1が高く評価されるものであったとしてもである。

## 3 基準3の告示背景

基準2第1条の趣旨は基準3においても概ね引き継がれたが、基準3第1条第2項は「博物館は、この基準に基づき、博物館の水準の維持及び向上を図り、もって教育、学術及び文化の発展並びに地域の活性化に貢献するよう努めるものとする」であった。すなわち博物館の水準の維持及び向上を図るのは前提であり、そのことをもって教育、学術及び文化の発展並びに地域の活性化に貢献することを努力義務としたのである。「国民の教育、学術及び文化の発展に寄与すること」は法第1条に規定されたことであり、ここでは「国民の」を削除し博物館と地域社会とのつながりをより明確にしようとしたのであろう。

「基準3告示について」はその前文において、

- ①平成20年の博物館法改正
- ②利用者のニーズの多様化・高度化
- ③博物館の運営環境の変化など

を基準2の全部改正要件とした。利用者ニーズの多様化・高度化に対応すべく付加したのが基準3第1条第2項の後半部である。

これについては「学習機会提供を中心とする広域的な学習サービス網の充実について」(生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会報告、1994年9月)において以下の指摘がある。

人々の多様な学習ニーズに対応する学習機会や現代社会が直面している様々な課題に関する学習機会の充実が求められている。特に、これまで学習活動のための最も基幹的な施設として人々に親しまれてきた公民館、図書館、博物館等の社会教育

施設は、そうした状況の変化を踏まえ、学習機会提供の中心的な機関として、今後とも、大きな役割を果たすことが期待されている。(略)

また、自主的な学習活動が一層活発化することなどによって、地域社会の活性化にも寄与することが期待される。(略)

上記報告を受け、1996年4月に生涯学習審議会が「地域における生涯学習機会の充実方策について」を答申し、当面重点を置いて取り組むべき課題の一つとして「現代的課題に対する学習機会の充実」が盛り込まれた。もっともそれまでも現代的課題に対する学習機会の充実は、1992年4月に生涯学習審議会が答申した「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においても見られた。そこでは現代的課題の具体例を20項目取り上げ、地域社会の活性化と直接的なかかわりをもつ「地域の連携」と「まちづくり」があがっていた。「基準2告示について」は、別紙第9項の職員の研修に係る第10条関係において、国際化、情報化等の進展など現代的課題への対応についても配慮しつつ、博物館職員の能力及び資質向上を図るため、都道府県教育委員会は継続的、計画的な研修機会の充実に努めるものとする努力義務規定を掲げた。基準3の「地域の活性化に貢献」は、それをさらに進めるものとして評価できよう。

こうした生涯学習振興に係る動きの中で、参加・体験を活動の基軸とする博物館があらわれ、それは竹内順一氏が提唱し、伊藤寿朗が整理した「第三世代の博物館像」ともいくぶん性格を異にするものであった。ここでは布谷知夫氏がまとめた博物館の5つの意義を紹介しておこう。

- ①博物館は過去と現在、そして未来をつなぐ場である。
- ②博物館しかできない学びがある。
- ③自主的な学びは、人のネットワークを生み出す。
- ④地域についての学びは、地域社会を活発にする。
- ⑤成熟した時代は、博物館を求める。

(川本幸立「3.18博物館シンポジウム記念講演(布谷知夫さん)報告」2012年8月より)

また、上記意義は「博物館は来館者や利用者を教育する場ではなく、博物館と利用者が双方向に情報を往来させる場所であるということと、必要な情報は地域のくらしの中にあるので、本当に大切にすべきは地域そのものであり博物館という場所ではないということである」

に集約されていた(布谷知夫「博物館の現状と課題」(村山皓編『施策としての博物館の実践的評価』2001年、雄山閣、14頁)。

いまでは、こうした理念を活動の根幹にすえた博物館が少なくない。

### 3 基準3の大きな変更点

基準3は新たに私立博物館を対象に加えたことが最大の変更点であった。従来は博物館法第2条第2項に規定する公立博物館が対象であり、私立博物館に対してはその自主性・独自性に配慮し、「告示について」の前文最後で「私立博物館に関する指導又は助言に当たっても、必要に応じて参考とされるようお願いいたします」と記すに過ぎなかった。基準3は対象を法第2条第1項に規定する博物館とすることで、登録博物館すべてを対象としたのである。

私立であっても法に定める博物館は公的性格を有し、設置及び運営において質的向上に努めるのはいうまでもない。また法第27条第2項の「都道府県教育委員会は、私立博物館に対し、その求めに応じて、私立博物館の設置及び運営に関して、専門的、技術的の指導又は助言を与えることができる」とする規定との整合性もはかれよう。

さて「基準3告示について」は前文最後を「博物館相当施設等に対する指導又は助言に当たっても、必要に応じて参考とされるようお願いいたします」とした。じつは従来の基準は、同日付の通達・通知を含め、どこにも博物館相当施設の言及はなかったのである。基準3にいたり、必要に応じた参考願いであっても、正しく明記されたのは大きな意義であったと考える。おそらく法的博物館を登録博物館へ一本化する将来的な法改正を見越したうえのことであつたろう。また「博物館相当施設等」の「等」は、社会教育調査における博物館類似施設を指すものと思われるが、法律のしほりを受けない地方公共団体が設置する博物館の設置や運営をどのように考えるかが今後の課題として残される。なんとあればわが国における博物館振興は、博物館の持つ多様性を考慮しながらも、現時点ではある程度の行政主導がやむなしと考えるからである。

## 4 博物館相当施設について

本旨からいくぶん逸脱するが、ここで博物館相当施設について述べておきたい。

1955年7月22日の博物館法一部改正(以下、第一次改正)にともない「第五章 雑則」を新たに設け、「博物館に相当する施設」を見出しとする第29条を新設した。それ以前すなわち1951年12月1日の博物館法公布時は、附則第4項及び第6項第1号から第3号中に「文部大臣の指定する博物館に相当する施設」として示されたのであり、現行法第29条に定める博物館相当施設とは意義を異にしていた。

1952年3月1日の博物館法施行により、法に基づく博物館は第2条第1項に規定する登録博物館であり、第4条第3項に「博物館に、専門的職員として学芸員を置く」と明記された。国家資格である学芸員資格(任用資格)のスタートであった。当然のことだがそれまでも博物館に勤務する学芸スタッフはいた。法に基づき勤務館を博物館登録原簿へ登録しようにも、かれらは無資格者であるから、それは無理な相談であった。附則はその対応策であり、そこに示された「文部大臣の指定する博物館に相当する施設」は学芸員の暫定資格を付与するためのものであった。

そこでは大きく、

①旧制の大学を卒業した者、及び文部省令でこれらの者と同等以上の資格を有する者

②旧大学予科、旧高等学校高等科、旧専門学校、旧教員養成諸学校を卒業した者、及び文部省令でこれらの者と同等以上の資格を有する者

に区分され、①は登録博物館又は博物館相当施設で学芸員補として1年以上の勤務を経て(暫定資格者)、文部大臣が委嘱した大学において学芸員講習会を受講することで人文科学学芸員又は自然科学学芸員の有資格者となった。②は3年以上の勤務経験を要した。

また、登録博物館又は博物館相当施設で学芸員補として10年以上の勤務を経(暫定資格者)、文部大臣が委嘱した大学において学芸員講習を受講、あるいは都道府県教育委員会が推薦し、文部大臣が上記と同等以上の資格を有すると認めた者(暫定資格者)で、文部大臣が委嘱した大学において学芸員講習を受講すれば、①②と同様に学芸員資格が得られた。このように当初の博物館相当施設は、学芸員の暫定資格を広く与えるためにとられた措置に基づく施設であり、現行第29条

に位置づけられる博物館相当施設とはまったく意義の異なるものであった。

この博物館相当施設は、1952年4月17日付の文部省告示第13号によって第1次指定が行われ、公・私立館160館、国立館7館、国立大学附属館20館、公・私立大学附属館2館の計189館が指定された。都道府県別では、青森・秋田・群馬・石川・徳島を除く41都道府県に所在する館が指定されており(当時の沖縄県は対象外であった)、そこからも広く暫定資格を与えるために設けられたことがわかる。つづいて第2次、第3次の指定も行われたがここでは省略する。もちろん法改正へいたるまでに博物館相当施設から登録博物館へ移行した館もあった。また文部省は第一次改正にともない、旧法による指定をいったん消滅させ、改めて指定申請書を同年10月30日までに提出させた。したがってそこには断絶があるとみなしなければならない。近年はそうしたことも忘れられがちであるため、あえて言及した。

この改正博物館法に基づき、1955年12月28日付の文部省告示第108号をもって文部大臣が126館の博物館相当施設を指定した。内訳は国立の施設5館、公立の施設46館、私立の施設49館、大学の附属施設が26館であった。2018年度社会教育調査では372館を数え、内訳は独立行政法人立が30館、都道府県立が46館、市(区)立が116館、町立が14館、村立が2館、組合立が1館、一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人立が33館、その他が130館であった。

博物館相当施設は長く「広義の意味での博物館法に定める博物館」と解されてきた。今世紀に入り基準2の告示当時はそうしたことを言う人も少なくなり、やがて登録博物館と博物館相当施設が法的博物館と解釈されるようになった。蛇足であろうが付言する。

## 4 基準3における新設条項

### (1)第2条第3項：博物館の設置等

従来の見出し「設置」を基準3では「博物館の設置等」に改め、第2条に指定管理者に係る第3項を追加した。第3項は以下のとおりである。

3 地方自治法(略)第244条の2第3項の規定により同項に規定する指定管理者に博物館の管理を行わせる場合その他博物館の設置者が当該博物館の

管理を他の者に行わせる場合には、これらの設置者及び管理者は相互の緊密な連携の下に、当該博物館の事業の継続的かつ安定的な実施の確保、事業の水準の維持及び向上を図りながら、この基準に定められた事項の実施に努めるものとする。

同日付「基準3告示について」の別紙「第二 留意事項」第2項は「指定管理者制度を導入する場合その他博物館の管理を他の者に行わせる場合には、経費削減効果のみに着目するのではなく、博物館の適切かつ安定的な運営を考慮した指定期間の設定、良質な学芸員の確保とその資質の向上、事業の継続的・安定的な実施の確保にも十分留意し、事業の水準の維持向上に努めること」とした。

指定管理者制度の導入について『令和元年度日本の博物館総合調査報告書』は、「令和元年調査では、指定管理者制度が導入されている公立館は28.2%と、平成25年調査からわずか1.2ポイントしか増えていない」とし、「指定管理者制度導入の動きは一段落したものと思われる」と指摘する(公財日本博物館協会編、2020年9月、45頁)。同報告書は指定管理者団体や指定管理業務の範囲など、指定管理者制度を考えるうえで必要なデータを提示し、それらを見るかぎりにおいて「指定管理者制度が公立博物館経営に馴染むかどうかという課題が存在していることをあらためて示している」、また指定管理者制度を導入したものの、そのご直営に戻した館がこのところ増えている観点からも「この課題の存在を確認することができる」とした(70～73頁)。指定管理者制度については、今後も博物館界全体で考えねばならないことであるが、留意事項において先述の注意喚起を盛り込まねばならなかったのは、わが国の博物館が置かれている悲しい現実の一つと言わざるをえない。

### (2) 第3条：基本的運営方針及び事業計画

基準3は、基本的運営方針及び事業計画を見出しとする第3条を新設した。条文は以下のとおりである。

- 第3条 博物館は、その設置の目的を踏まえ、資料の収集・保管・展示、調査研究、教育普及活動等の実施に関する基本的な運営の方針(以下「基本的運営方針」という。)を策定し、公表するよう努めるものとする。
- 2 博物館は、基本的運営方針を踏まえ、事業年度ごとに、その事業年度の事業計画を策定し、公表するよう努めるものとする。
- 3 博物館は、基本的運営方針及び前項の事業計

画の策定に当たっては、利用者及び地域住民の要望並びに社会の要請に十分留意するものとする。

「基準3告示について」は、別紙留意事項第3項において、「博物館が果たすべき役割を含め、博物館の事業に関する基本的な運営の方針を明らかにするとともに、毎事業年度の事業計画を策定・公表することにより、事業の計画的な遂行を図るとともに、広く博物館への関心を高め、理解を得るよう努めること」とした。

基準3における最大の眼目は、この基本的運営方針及びそれを踏まえた事業計画の策定にあり、とりわけ基本的運営方針の策定に重きを置いていたとみてよい。続く第4条は「運営の状況に関する点検及び評価等」に係るものだが、第1項に「博物館は、基本的運営方針に基づいた運営がなされることを確保し」と明示する。また第5条「資料の収集、保管、展示等」においても「博物館は、(略)基本的運営方針に基づき、必要な数(の実物等資料、岩崎補)を体系的に収集し、保管(略)し、及び展示するものとする」とした。それ以外にも「展示方法等」を示した第6条第1項、「調査研究」に係る第7条、「職員」規定である第13条第1項及び第3項に「基本的運営方針に基づき云々」が明記された。

基本的運営方針は別紙留意事項に示されたごとく、博物館の果たすべき役割を含む、博物館の事業に関する基本的な運営の方針であった。従来そうした事柄は博物館の新設やリニューアル時の「基本理念」「基本構想」等に示されていたとはいえ、やはり理想と現実との乖離があった。そのため基準3は博物館の設置目的を踏まえ、博物館の基本的事業と位置付けられる、資料の収集・保管・展示、調査研究、教育普及活動にそくした基本的運営方針の策定を求めたのである。

また第3条各項の主語は「博物館」であることから、第2条第3項に規定した博物館の指定管理者等にも遵守が求められるであろう。

### (3) 第7条：調査研究

博物館における調査研究機能は、博物館法第2条第1項に明記され、すべての博物館活動の基礎となる。それ以外にも現行法は、第3条第1項第4号において「博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと」、つづく第5号に「博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと」、第4条第4号「学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」、同第6号は「学芸員補は、学芸員の職務を助ける」

であるから、学芸員補にもその職務として調査研究活動が求められることを規定する。

基準1では第7条第1号において「(資料の展示にあたり)確実な情報と研究に基づく正確な資料を用いること」、第9条では「資料に関する調査研究の成果の公表」を行うことが求められ、「基準1取扱」では先に述べたごとく博物館の設置にあたり、あらかじめ専門的職員による資料の調査・研究の必要性を示していた。さらに別記第11項を「その他」とし、「博物館の事業をより効果的に行うためには、他の博物館等と共同して調査若しくは研究を実施し」ともあった。

基準2は概ね基準1を踏襲した。

基準3はそれらを整理し加筆・修正したうえで、「調査研究」を見出しとする第7条を新設した。条文は以下のとおりである。

第7条 博物館は、博物館資料の収集、保管及び展示等の活動を効果的に行うため、他の博物館、研究機関等と共同すること等により、基本的運営方針に基づき、博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究並びに博物館資料の保管及び展示等の方法に関する技術的研究その他の調査研究を行うよう努めるものとする。

また「基準3告示について」は別紙留意事項第6項において「博物館における調査研究は、資料の収集、保管、展示等の各事業の基礎となるものであり、当該博物館が対象とする分野やその関連分野に係る基礎的な研究、教育普及活動や博物館管理運営など博物館の活動に関する研究を含め、その充実に努めること」とした。たとえば自助努力であったにせよ「調査研究」が独立した意義は大きい。これによって基準3では、博物館の基本的な活動である資料の収集、保管、展示は第5条に(展示方法等は第6条)、調査研究は第7条に、教育普及は第8条にそれぞれ位置づけられたのである。

#### (4)第16条：危機管理等

基準3は危機管理等に係る第16条を新たに設けた。条文は以下のとおりである。

第16条 博物館は、事故、災害その他非常の事態(動物の伝染性疾病的の発生を含む。)による被害を防止するため、当該博物館の特性を考慮しつつ、想定される事態に係る危機管理に関する手引書の作成、関係機関と連携した危機管理に関する訓練の定期的な実施等あらかじめ十分な措置を講じるものとする。

2 博物館は、利用者の安全の確保のため、防災上及び衛生上必要な設備を備えるとともに、事故や災害等が発生した場合等には、必要に応じて、入場制限、立入禁止等の措置をとるものとする。

くわえて「基準3告示について」は別紙留意事項第12項において「東日本大震災においては、博物館も多くの施設が被災したところであり、各博物館においては、「博物館における施設管理・リスクマネジメントに関する調査研究報告書」(平成19～21年度文部科学省委託)も参考にしつつ、手引書の作成や定期的な訓練の実施など非常の事態に備えた十分な措置を講じるとともに、他の博物館等との相互扶助のネットワークを日頃から構築するよう努めること」とした。

第16条第2項は、基準1では第11条「入場制限等」として、基準2では「施設及び設備等」に係る第11条第4項に規定されていた。第1項は新たに盛り込まれたものであった。

第16条も「危機管理等」として独立させた意義は大きいと考える。

## 5 大幅な加筆・修正等を施した条項

### (1)第4条：運営の状況に関する点検及び評価等

博物館における自己評価等の規定は基準2第12条を嚆矢とする。条文は以下のとおりである。

第12条 博物館は、事業の水準の向上を図り、当該博物館の目的を達成するため、各年度の事業の状況について、博物館協議会等の協力を得つつ、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

さらに「基準2告示について」の別紙第11項において「博物館は、事業の水準の向上を図り、博物館の目的を達成することができるよう、日頃の運営方法の工夫、改善に努め」、自己点検・自己評価を行うさいは「博物館協議会等を十分に活用することが望まれること。なお、必要に応じて外部評価を導入することについての検討も望まれる」との説明をくわえた。

その後2008年6月の博物館法一部改正により、削除されていた第9条を「運営の状況に関する評価等」とし、博物館における評価の実施及びその結果に基づく運営改善に関する努力義務規定を設けた。つづく第9条の2は「運営の状況に関する情報の提供」とした。基準

3第4条はこうした推移を経て規定されたものであり、条文は以下のとおりである。

第4条 博物館は、基本的運営方針に基づいた運営がなされることを確保し、その事業の水準の向上を図るため、各年度の事業計画の達成状況その他の運営の状況について、自ら点検及び評価を行うよう努めるものとする。

2 博物館は、前項の点検及び評価のほか、当該博物館の運営体制の整備の状況に応じ、博物館協議会の活用等の他の方法により、学校教育又は社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、当該博物館の事業に関して学識経験のある者、当該博物館の利用者、地域住民その他の者による評価を行うよう努めるものとする。

3 博物館は、前2項の点検及び評価の結果に基づき、当該博物館の運営の改善を図るため必要な措置をとるよう努めるものとする。

4 博物館は、第1項及び第2項の点検及び評価の結果並びに前項の措置の内容については、インターネットその他の高度情報通信ネットワーク(以下「インターネット等」という。)を活用すること等により、積極的に公表するよう努めるものとする。

また別紙留意事項第4項は「博物館の運営の状況に関する点検及び評価を行うに当たっては、「博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書」(平成21年3月文部科学省委託)も参考にしつつ、当該博物館における多様な活動が多面的に評価されるよう努めること」とした。

第4条第1項は、基準2第12条を加筆修正したものであり、第2項は「基準2告示について」の別紙第11項を含めたうえで大幅な加筆修正を行い、自己点検・自己評価のほか、博物館協議会の活用等による外部評価の導入を努力義務規定とした。評価者として想定されているのは、2008年6月の法改正をうけ、「家庭教育の向上に資する活動を行う者」が含まれている。現行法第22条における博物館協議会委員の任命基準は、文部科学省令で定める基準を参酌することとなっている。基準3に2011年8月の一部法改正で削除された部分が残されていることの意義も大きいと考える。

第4条第4項は基準2第6条第2号の「事業の内容、資料等についてインターネットその他の高度情報通信ネットワークの活用等の方法により、情報の提供を行うこと」を自己点検及び自己評価に特化した形で整理した

ものである。

博物館における自己点検・自己評価は、基本的運営方針に基づいた運営状況を把握し、事業計画と照らし合わせたうえで、結果や成果を情報として次チームへ反映させねばならない。それが事業の改善と組織の育成に繋がるのである。現行法及び基準3における博物館運営に関する点検及び評価は、あくまで努力義務規定であるが、さきの『博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書』を参考にしたうえで積極的に取り組み、博物館振興へと繋げねばならない。

## (2)第5条：資料の収集、保管、展示等

基準3では資料区分の方法を改めた。従来は実物又は現象に関する資料を「一次資料」、一次資料に関する図書、文献、調査資料その他必要な資料を「二次資料」としていた。それを法第3条第1項第1号にそくし、実物、標本、文献、図表、フィルム、レコード等の資料を「実物等資料」、それらの複製、模造、模写、模型を「複製等資料」とし、実物等資料及び複製等資料を「博物館資料」と括った。そのうえで「博物館資料」に関する図書、文献、調査資料その他必要な資料を「図書等」とし、大きく「博物館資料」と「図書等」に区分したのである。

これまでの一次資料及び二次資料は、多種多様な資料を扱う博物館には使いづらい区分であった。たとえば何らかの建造物を撮影したガラス板(湿板)写真があるでしょう。写真は被写体が主であるから、こうした歴史写真であっても、その考えでは二次資料となる。ところが写真技術史の立場では、ガラス板写真そのものが一次資料となる。また複製や模造資料も製作技術の観点に立てば一次資料である。このように一次資料と二次資料は単純に割り切れないところがあった。しかも個々の博物館(学芸員)の考え方、あるいは大学において学芸員養成課程を担当する教員によっても違いがみられたのである。それを改め、博物館学独自の考え方に基づく新たな資料区分を提示したことに大きな意義があった。なお従来は一次資料に含まれていた「現象に関する資料」も新しい資料区分の下で扱われるべきものである。

さて基準3は、第5条第1項第6号として「博物館は、当該博物館が休止又は廃止となる場合には、その所蔵する博物館資料及び図書等を他の博物館に譲渡すること等により、当該博物館資料及び図書等が適切に保管、活用されるよう努めるものとする」の条項を盛り込んだ。

朝日新聞が「文化変調」と題し、わが国の文化政策の貧困さなど、文化領域で起きている変化やきしみを特集記事として報告したのは2010年4月18日のことであった(同日付1・2面記事)。そこには2006年1月31日に閉館した青森市歴史民俗展示館稽古館の収蔵民俗資料が段ボール箱に詰められ、青森市内の旧清掃工場の管理棟にぎっしりと積み上げられている状況が報じられていた。

有形の民俗資料は、だれもが当たり前のように使い、どこにでもあった生活用具を主とする。こうした普遍的かつ身近な道具は、同種のものを比較研究することでその文化財的価値が生ずる。平成の大合併を経て、博物館の閉館や統廃合が報じられる中、危惧されるのは優品主義・一品主義に基づかない有形民俗資料の対処であった。個々の博物館の資料収蔵能力は限界に達しているところが多く、基準3第5条第1項第6号の規定もまたわが国の博物館が置かれている悲しい現実の一コマであろう。

後先を考えない場当たりのフルセット主義等による博物館設置に対する批判は承知しつつ、たとえそうした設置であっても、大量の実物資料が残された意義はことのほか大きい。

#### (4) 第6条：展示方法等

基準3における大きな変更点は、それまで提示していた「総合展示」「課題展示」「分類展示」「生態展示」「動態展示」を削除し、「展示の効果を上げるため、博物館資料の特性に応じた展示方法を工夫し、図書等又は音声、映像等を活用すること」とした。

コンピュータ・サイエンスの進展によって、基準1が告示された1973年当時は夢物語でしかなかったことが現実のものとなっている。従来の展示方法を否定するのではないが、いまは最新のテクノロジーを十分に活用した新しい展示方法を考えねばならない時期であろう。たとえば有形民俗資料の展示に際しても、様式的層位の順序を比較考察することによって、その歴史的変遷を明らかにすることは可能であり、そこから地域性も明らかとなる。これまでそうした展示はスペースの関係から難しかったのだが、ハイテクはそれを可能にする。平成から令和における博物館展示は、まさにその過渡期と位置付けられよう。ハイテクを活用した今後の展示に期待したい。

#### (5) 第13条：職員

基準1は第12条において、都道府県及び指定都市の

設置する博物館には17人以上の学芸員又は学芸員補を置くものとし、市町村立館のそれは6人以上とした。また「基準1取扱」ではその内訳をも示した。先述したように、この学芸員数規定は1998年12月7日付の文部省告示第161号をもって削除され、「博物館の規模及び活動状況に応じて学芸員の数を増加するよう努めるものとする」となった。それを受け、基準2第19条は「事業を実施するために必要な数の学芸員を置く」とし、「基準2告示について」の別紙説明は「(博物館の)規模及び活動状況に応じて適正な数の学芸員その他の職員を置くことにより、学校、家庭、地域社会との連携やインターネット等を通じた情報の提供、事業の自己評価などの時代の変化に対応した新たな役割も含め、当該博物館に求められる役割を十分に果たすことができるよう、努めるものとする」とした。

基準3は以下のとおりである。

第13条 博物館に、館長を置くとともに、基本的運営方針に基づき適切に事業を実施するために必要な数の学芸員を置くものとする。

2 博物館に、前項に規定する職員のほか、事務及び技能的業務に従事する職員を置くものとする。

3 博物館は、基本的運営方針に基づきその事業を効率的かつ効果的に遂行するため、博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査研究に係る業務、学習機会の提供に係る業務その他の業務を担当する各職員の専門的な能力が適切に培われ又は専門的な能力を有する職員が適切に各業務を担当する者として配置されるよう、各業務の分担の在り方、専任の職員の配置の在り方、効果的な複数の業務の兼務の在り方等について適宜、適切な見直しを行い、その運営体制の整備に努めるものとする。

ここで着目すべきは、学芸員等の職務内容を実際の博物館活動にそくし、①博物館資料の収集及び保管又は展示に係る業務、②調査研究に係る業務、③学習機会の提供に係る業務、④その他の業務に改めた点であろう。このようにすることで博物館法との整合性もはかれる。

「基準1取扱」が示した職務内容は、①教育活動及び資料に関する研究を担当する者、②1次資料の収集、保管、展示等を担当する者、③2次資料の収集、保管等を担当する者であった。さりながら博物館活動を展開する上で、たとえば1次資料の収集をすれば同時に2次資料も視野に入ってくるのであり、この「基準1取扱」が示す職務内容にしたがって学芸員を配置した博物館はな

かったと考えてよい。

一般的に学芸員の職務分担は、概ね3年から5年先くらいまでの特別展や企画展を見据え、その担当者を軸とし、各年度における資料の保管に係る業務や教育普及、あるいは広報活動等の担当を割り振る。資料収集、調査研究、常設展の更新などは全員で取り組む業務である。そのさい学芸員が3人であれば、年に1本の特別展開催が妥当であり、それに企画展1本を加えるのが3人という人的規模に基づいたぎりぎりの許容範囲であろう。もちろん展覧会規模の大小にもよるが、所蔵する資料に加え、他の博物館等から借り受ける資料をもって構成した特別の展示を行い、展覧会図録を作成するような場合、これ以上は過度の負担といわざるをえない。

わが国の博物館は、1館あたりの平均学芸員数がきわめて少ない。2008年度社会教育調査の統計表一覧から算出すれば、登録博物館1館あたりの専任学芸員数は2.77人、博物館相当施設は2.14人、博物館類似施設にいたっては0.32人であった。直近の2018年度調査にしたところで、さほどの違いは認められない。したがって個々の学芸員は相当量の業務を日常的に抱え、特別展等担当者であってもそのみに専念することは難しい。

個々の博物館の集客力は、博物館が所在する地方公共団体の人口規模や財政規模、館種や立地条件(環境)、博物館の規模(人的・予算的・施設規模等)、あるいは活動状況によって異なるが、一ついえるのは年間入館者数における特別展等開催期間中の入館者割合が高いことである。2008年社会教育調査のデータを参考にすれば、法的博物館における年間入館者数のうち4割強が特別展開催期間中のそれであると推定できる。そのため経営的に、また博物館振興の観点からも、特別展等の開催は必須であるが、実施するうえでは基本的運営方針に基づいた適切な開催でなければならない。第13条はそうした事柄への配慮が感じられる規定であり、学芸員等の職務内容を実際の博物館活動にそくした形に修正したことで、適切な学芸員配置を行政に求めるさいの説明も容易となろう。

## 5 おわりに

与えられた紙幅は尽き、余すところはいくばくもない。そのため、以下においては気づいた箇所の凡そを指摘するにとどめたい。

基準3第10条は「利用者に対応したサービスの提供」に係る条項である。これは「施設及び設備等」を規定した第15条と関係するものである。第10条第1項は「介助を行う者の配置による支援、託児サービスの提供、通訳を行う者の配置による支援その他のサービスの提供に努める」とし、サービス、支援の具体的内容に踏み込んだ。さらに第15条第1項第2号において供えるべき施設、設備として「傾斜路、点字及び外国語による表示、授乳施設」を盛り込んだ。これは「備えるものとする」であるから必置であった。

このところ化粧室内にベビーベッドやチャイルドシートの設置は見られるが、男性用トイレに設けている館は少ない。こうした設備はショッピングセンターの事例が大いに参考となる。そこでは男性用トイレにもチャイルドシートが設置されている。

第15条第1項第1号は、博物館資料の適切な保管に要する設備として「防水」を追加した。

基準3は、利用者や地域住民のニーズに応え、どのようなすれば博物館が生涯学習拠点たりえるかに意を注げたとする(『博物館の設置及び運営上の望ましい基準の見直しについて』これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議編、2010年3月)。それは第10条を「利用者に対応したサービスの提供」とし、見出しそのものを新しく設けた点にも見て取れる。従来の基準においても利用者の観点に立脚した内容は盛り込まれていたが、基準3は総じて利用者目線からの博物館振興に重きを置いたと見てよからう。

ところで基準2の告示から基準3の告示までの期間は8年半であった。そのかん指定管理者制度の導入や博物館法の改正があった。それに見合った基準にすべきは当然であるが、そこには基準2の反省が込められていたと私は捉えている。はっきりいって基準2は使えない代物であった。

わが国は博物館大国と称されている。それを是とするならば2008年の法改正以降は、新規の設立を否定するわけではないが、リニューアルを含めた既存館の充実へとシフトしたのではなかったか。それは取りも直さず収蔵資料の保存と適切な利活用の促進へと繋がるのであった。